

2020年度事業実績報告の概要(小規模事業経営支援事業費補助金)

団体名: 内海商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価															
				目標①			目標②			得られた効果	ABCD評価					今後の展開・改善点等			備考
				指標	実績数値	目標数値	指標	実績数値	目標数値		総合評価	実施評価	調査結果	満足度	必要性	目標①	目標②		
巡回・窓口相談指導事業	経営指導員を中心に地区内事業所を訪問し、各事業所の抱えている事業上の問題点を見つけ出し、資金繰り・税務相談・労務相談など経営に関するあらゆる相談に応じ問題点を解決していく。今年度は通常の巡回・窓口相談も含め組織率を上げるため、会員加入促進を意図した巡回・窓口指導をする。また実際の事業主の声を聞きながら状況に関する調査をし、現状把握をする。	・巡回指導 実企業数 107社 延べ指導件数 617件 (製造業20件、建設業45件、小売業128件、卸売業36件、サービス業385件、その他3件) ・窓口相談指導 実企業数 223社 延べ指導件数 503件 (製造業36件、建設業58件、小売業53件、卸売業17件、サービス業322件、その他17件) ・課題解決提案件数20件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延べ件数 (達成度 155.1%)	指標	課題解決提案件数 (達成度 100.0%)	1.小規模事業者に対して経営支援サービスの提供ができた。 2.小規模事業者の商工会に求めるニーズを把握できた。 3.施策等の情報提供ができた。 4.商工会と小規模事業者との良好な関係がより保てた。	総合評価	A	実施評価	A	調査結果	自己評価 A 目標達成度 A	満足度 A	必要性 A	目標①	目標②	国・県の重点項目でもある事業系経問題が表面化し、今後の相談件数も増加すると思われる。
記帳継続指導	個人事業主等を対象に正しい記帳方法や決算・確定申告までを指導し、適正な税務申告及び、計数管理による経営力の向上に結びつける。	7月源泉事務、1月源泉事務、3月確定申告・消費税申告事務を行った。 指導企業数 35件 指導回数 397回 指導延回数 385回	小規模事業者	指標	記帳継続指導延回数 (達成度 160.4%)	指標	(達成度 %)	受託小規模事業主の経理税務申告など事務処理の負担軽減に努めたことにより受託事業者は適正な税務申告及び営業活動に専念できた。	総合評価	A	実施評価	A	調査結果	自己評価 A 目標達成度 A	満足度 A	必要性 A	目標①	目標②	事業所数の低下に伴い、記帳指導事業所数も減少することが予測される。きめ細やかな対面指導を心がけていき、今後も事業所を支えるように努めたい。
講習会等	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識習得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質を向上させる。	・集団指導・・・3回・2人 (企業家支援セミナー1回・2人、事業計画作成セミナー1回・0人、フォーキフト講習会1回・0人) ・個別指導・・・21回・40人 (法律相談会7回・6人、経営相談会8回・15人、固定資産軽減措置相談会1回・4人、記帳指導会1回・4人、年末調整指導会2回・5人、決算指導会 2回・6人)	小規模事業者	指標	講習会受講者数 (達成度 84.0%)	指標	(達成度 %)	講習会を通して、各事業の資質向上につながっている。新たな取り組みを視野に入れた商品開発など、事業への取り組み姿勢がみられた。	総合評価	B	実施評価	B	調査結果	自己評価 B 目標達成度 B	満足度 B	必要性 A	目標①	目標②	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い講習会の実施自体が難しかった。感染症対策を実施し、受講者数が少しでも増える講習会内容、日程等、今後も検討していきたい。
祭典事業	産業まつりは、経済活性化の一環として地域の資源を活かした特産品を一堂に集め、紹介・販売することにより販路拡大を図り、地域振興、街づくりに寄与する。	新型コロナウイルス感染症による中止	南知多町民他	指標	参加・協力事業者数 (達成度 - %)	指標	(達成度 %)	新型コロナウイルス感染症による中止	総合評価	-	実施評価	-	調査結果	自己評価 - 目標達成度 -	満足度 -	必要性 -	目標①	目標②	
商工業振興事業	消費者の生活形態の変化、郊外型大型店等への購買力流出など地元中小事業者が抱える様々な経営課題解決に向け、地域活性化、集客力向上に繋がる魅力あるイベント事業の実施等、地元事業者の活性化を通じ地域の商工業振興に寄与する。	新型コロナウイルス感染症による中止	内海商工会商業部会員(中小・小規模事業者)	指標	年末謝恩大売出し参加企業数 (達成度 - %)	指標	(達成度 %)	新型コロナウイルス感染症による中止	総合評価	-	実施評価	-	調査結果	自己評価 - 目標達成度 -	満足度 -	必要性 -	目標①	目標②	
観光振興事業	商工会観光部会員による各種イベントの開催及び協賛・協力・視察等により地元観光資源をPRするとともに誘客を図る。	新型コロナウイルス感染症による中止	内海商工会館後部会員(中小・小規模事業者)	指標	夏季誘客数(単位:千人) (達成度 - %)	指標	(達成度 %)	新型コロナウイルス感染症による中止	総合評価	-	実施評価	-	調査結果	自己評価 - 目標達成度 -	満足度 -	必要性 -	目標①	目標②	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。  
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。  
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

団体名: 内海商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価													備考			
				目標①			目標②			得られた効果		ABCD評価				今後の展開・改善点等				
				指標	実績数値	目標数値	指標	実績数値	目標数値	総合評価	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①		目標②		
経営強化事業(異業種交流事業)	町内三商工会の会員小規模事業者を対象に交流の場を提供し、異業種交流を深めることで情報・意見交換や新たな人脈づくりを通してビジネス活動・地域経済の活性化を目的とする。	新型コロナウイルス感染症による中止	商工会員小規模事業者、各界関係者	指標	異業種交流会参加企業数 (達成度 - %)	指標	(達成度 %)	新型コロナウイルス感染症による中止	総合評価	-	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②				
				目標数値	20	実績数値	-	目標数値			-	調査結果	-	必要性	新型コロナウイルス感染症による中止のため評価なし	現行どおり	実施方法①	実施方法②		
調査・広報事業	地区内商工業者の知識の向上、情報提供、並びに商工会事業の報告、事業予定などの商工会PRを実施する。	知多南部五商工会合同会報(16頁構成)を年4回・1000部発行。 国、県の施策普及資料の配布。ポスター・パンフレットの配布	内海商工会員並びに地区内小規模事業者	指標	会報発行回数 (達成度 100.0 %)	指標	(達成度 %)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、実施された施策を事業者へ情報発信することができ、事業者支援につながった。	総合評価	A	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	商工会事業のPR、事業者役に役立つ情報の発信を今後も継続していきたい。			
				目標数値	4	実績数値	4	目標数値			A	調査結果	A	必要性	現行どおり	実施方法①	実施方法②			
青年部・女性部事業(青年部対策事業)	青年部員間での交流や他地区の青年部員との交流、地区内における地域振興・社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与する。また、経営・社会全般に関する知識を学び、経営・地域発展に寄与する。	・内海保育所クリスマス事業 ・本の寄贈事業(内海保育所・内海小学校・内海中学校)	青年部員・地域住民	指標	地域活性化実施事業数 (達成度 40.0 %)	指標	(達成度 %)	新型コロナウイルス感染症の拡大により、活動回数が減ってしまったが、少ない活動の中での部員間の結束力の向上につながった。コロナ禍においても、地域貢献活動ができたことは今後の活動の幅を広げていく機会になった。	総合評価	A	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、事業の実施が難しかったが、地域のために、少しでも活動できた点は良かった。今後も地域に寄り添った活動を続けていきたい。			
				目標数値	5	実績数値	2	目標数値			A	調査結果	A	必要性	現行どおり	実施方法①	実施方法②			
青年部・女性部事業(女性部対策事業)	地区内における女性部員の健全な育成を図り、その組織活動を通じて地域経済の発展、社会一般の福祉の増進に資する。	各種研修会(1)及び事業(1)	地域商工業の女性経営者及び事業に従事する18歳以上の子供	指標	講習会及び研修会の開催回数 (達成度 40.0 %)	指標	(達成度 %)	事業を行う上での福利厚生面で必要である各種共済、経営向上につながる各施策の説明を通し資質向上が図られた。また、部員同士の情報交換及び取引にもつながっている。	総合評価	A	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	情報収集に努めて、部員間のネットワークをつくることで、環境に対応できる知識を習得し、組織強化へとつなげる。			
				目標数値	5	実績数値	2	目標数値			A	調査結果	A	必要性	現行どおり	実施方法①	実施方法②			
福利厚生事業	中小企業、小規模企業の経営・雇用の持続的な安定を図るために、各種共済制度の普及や従業員の退職金等の確保、企業の健全な育成に資することを目的とする。また、医療制度改革及び労働安全衛生法第66条の規程による従業員の健康診断を小規模事業者等に周知し、集団健診を実施する。	従業員の生活の安定を図る各種共済の普及及び健康診断の開催 受診者数40人	小規模事業者	指標	健康診断受診者数 (達成度 57.1 %)	指標	(達成度 %)	会員事業所の福利厚生として従業員の健康管理ができたことにより、安定した経営、事業継続の実施に貢献できた。	総合評価	A	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	今後も引き続き各種共済及び健康診断の周知をしていき、活用してもらうことで、健康増進に努めたい。			
				目標数値	70	実績数値	40	目標数値			A	調査結果	A	必要性	現行どおり	実施方法①	実施方法②			
労働保険事業	事業主等の委託を受けて事業主に代わり労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続きを行う。中小企業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収をする。	受託事業所数 38事業所 4/1~7/10...労働保険年度更新申告書申告・第1期保険料納付事務 10/15~11/14...労働保険料第2期納付事務 1/15~2/14...労働保険料第3期納付事務 随時...加入・脱退及び労災手続き等の事務処理及び監督機関等への届出事務	受託小規模事業者	指標	受託件数 (達成度 115.2 %)	指標	(達成度 %)	受託小規模事業主の事務処理の負担軽減及び従業員の福利向上に努めた結果、事業活動の継続的な安定性に寄与することができた。	総合評価	A	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	労働保険料等の事務処理の負担軽減はもとより雇用関係、特に「雇用2事業」の周知、徹底につとめたい。			
				目標数値	33	実績数値	38	目標数値			A	調査結果	A	必要性	上げる	実施方法①	実施方法②			
											A	調査結果	A	現行どおり						

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。  
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。  
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。